

脱原発社会への政策転換を求める決議（案）

原発を動かせば動かすほど、「核のゴミ」は増え続け、大気中や海中に放出された放射能は、海や土地を永遠に汚染し続けます。また、そこで働く労働者が被爆の危険にさらされるという事実も忘れてはなりません。「核と人類は共存できない」。私たちは改めてこのことを再認識し、一刻も早く、甚大な放射能被害をもたらす核拡散と放射性廃棄物という負の遺産を未来の世代に押し付ける原子力依存から脱却しなければなりません。

政府は、世界的なエネルギー需要の増加を見込み、エネルギーの安定供給と地球温暖化防止対策が迫られているとして、現在計画中原発の新增設を推進し、原発建設技術を海外へ売り込み、国家プロジェクトとして原発輸出を推進しようとしています。そして、安全性の問題や地元住民の反対の声を無視し、危険なプルトニウム利用のMOX燃料によるプルサーマル発電を、玄海・伊方で強行し、さらに高浜・福島・浜岡・泊・女川・島根へと、交付金を背景に強引な受け入れを迫っています。

一方で、10月本格稼働予定の「六ヶ所再処理工場」は、高レベル廃棄物のガラス固化体処理のアクティブ試験の行き詰まりで18回目の延期が確実視され、「核燃料サイクル」の要である高速増殖炉「もんじゅ」は、研究開発に巨額の税金を費やし、ナトリウム漏れ事故で14年間も停止しながら強引に運転再開され、実用化の見込みがない中でさらに年間200億円もの巨額な税金が投じられようとしています。「核燃料サイクル」技術はすでに破綻しているといえます。

将来にわたる「核のゴミ処理・処分」のメドも立っていません。プルサーマルの使用済みMOX燃料を再処理する予定の「第二再処理工場」建設の見通しもなく、各地の原発が動く限り使用済み燃料や放射性廃棄物は増え続け、格段に厄介な使用済みMOX燃料は現在と将来の地元住民を脅かし続けます。

今回、連合は今後10～20年を見据えたエネルギー問題に関する中長期的な基本方針をまとめました。この基本方針はエネルギーのベストミックスを機軸に構成されていますが、原子力エネルギーに係る記載については十分とは言えません。自治労はこれまで一貫して脱原発の方針を堅持し、クリーンエネルギーへの政策転換を求めてきました。具体的には、もんじゅの廃炉・プルサーマルの中止を引き続き求めます。原発震災の恐怖の教訓から柏崎原発はじめ老朽化した原発の運転停止を求めます。さらに、これ以上の原発の新增設を認めることは出来ません。

政府は、エネルギー利用の効率化と再生可能な自然エネルギーを軸にした政策転換にこそ尽力すべきであり、自治労は、安全で住みよい地域社会を残すために、地域や職場での取り組みに全力を挙げることをここに決議します。

2010年8月27日